

平成31年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅱ 定住外国人の子供の就学促進事業)

事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【 豊橋市 】
平成31年度に実施した取組の内容及び成果と課題
1. 事業の実施体制 外国人児童生徒の就学促進事業がIOM事業だった時代から継続して事業に取り組んでいる「学校法人豊橋インターナショナルアカデミー」に本事業を委託することにより、これまで積み上げてきた実績やノウハウを活かして外国人児童への支援を継続した。 実施にあたり、市教育委員会の国際担当指導主事や外国人児童生徒相談員と、指導テキストや日本語指導に対する助言、児童の学習の進捗状況の随時確認など、公立小学校への円滑な編入を図るため密な連携を行った。
2. 具体の取組内容 市教育委員会と連携し、本事業で支援する児童と公立学校において支援する児童生徒に分け、お互いが効率的に不就学児童の支援ができる仕組みとした。 特に外国籍児童の多い小学校では、不就学児童の初期支援を学校内で実施するための初期指導教室を実施するものとし、公立中学校に編入予定生徒については、市内に2校ある初期支援校「みらい」で初期指導を行うこととした。そして、初期指導教室の無い公立小学校編入予定児童については、優先的に本事業において支援した。 また、本事業での外国人児童の学習状況及び児童の編入予定小学校の受入体制の両面を考慮し、市教育委員会と随時編入時期などを相談しながら、適切な時期に編入手続きを行うとともに、必要に応じて外国人児童生徒相談員との面談も実施した。 編入にあたっては、本市が特別の教育課程を全対象校で実施していることに鑑み、その個別の指導計画に代わる様式を事業実績報告の中に織り込み、公立小学校における今後の指導へスムーズに移行するための仕組みを取り入れた。
3. 成果と課題 市教育委員会と連携し、必要に応じて他部署とも調整を行ったことで、外国人児童生徒の就学支援を市内全域において効率的に実施することができた。 しかし、本事業において受け入れる児童について、児童に発達障害の疑いがあることや児童の日本語能力に差があるなど、公立小学校に比べて指導体制が脆弱な環境の中では、より専門性を必要とする支援が困難となる場面もあった。 近年では教室へ入級を希望する外国人児童の急増により、指導者や送迎車の確保、教室の拡張などについて検討していく必要がある。 【実績】 教室受け入れ人数: 61人 公立学校編入数(見込む): 58人(他3名は市外転出)
4. その他(今後の取組等) 上記の課題を踏まえ、より市教育委員会との連携を強化して市教育委員会の知見の取り込みを図るとともに、外国人児童生徒に対する日本語・生活指導体制をより効果的なものとするために教育体制の検討をし、より充実した支援体制としていきたい。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。) 成果物等があれば別途提出すること。